

2024年12月定例会

島田 けい子議員（日本共産党・京都市右京区）意見書・決議討論 12月19日

日本共産党の島田けい子です。会派を代表し、ただいま議題となっています、意見書案13件、決議案3件のうち、国民・維新議員団提案の「北陸新幹線延伸ルートを変更して比較検討することを求める意見書案」、自民・公明・府民3会派提案の「北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に関する意見書案」に反対し、他の意見書案11件、決議案3件に賛成する立場から討論します。

まず、わが党提案の「北陸新幹線延伸計画中止を求める意見書案」及び「北陸新幹線のルート決定強行に抗議する決議案」、「サンダーバードの拡充・復活を求める意見書案」、維新・国民会派提案の「北陸新幹線延伸ルートを変更して比較検討することを求める意見書案」、自民・公明・府民3会派提案の「北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に関する意見書案」及び「災害時のリダンダンシー確保及び能登半島復興支援に向けた特急「サンダーバード」をはじめとする鉄道網の充実を求める意見書案」についてです。

報道によりますと、本日、京都仏教会が「北陸新幹線の新たな大阪延伸・小浜ルート」案について、「自然を敬い共存する仏教の教えからもかけ離れた「千年の愚行」と厳しく批判し、水の恵みに支えられた伏見の酒造りや京料理にも支障をきたし、建設残土や地盤沈下の可能性があり市民生活を脅かすと指摘し、建設費の地元負担も過大となり、京都市内では古い寺院の下も通過するなど、国宝・重要文化財への影響にも言及し、「到底看過できるものではない」と、ルートの再考を知事へ要望するとのことでした。

12月2日には、京都府酒造組合連合会、伏見酒造組合から、「地下水脈の遮断、井戸の枯渇、水質変化が危惧される非常事態であるとして、知事へ要望書が出され、5日には、府内5つの市民団体が北陸新幹線延伸計画中止などを求める要望書をそれぞれ提出されました。これまで8団体9件の要望が出されているということです。

17日には、巨大立て坑が予定される高雄学区、宇多野学区をはじめ、3ルート案すべてが地域を直撃する私の地元右京区の住民の皆さんが、住民説明を拒んでいる鉄道運輸機構に対して、「私たちの声も聞かずに工事を進めることに住民の怒りがあがっている。賛成反対以前の問題、住民に説明を」と、住民説明会の実施を求めて要望書を提出されました。

12月10日、わが党府議会議員団として、独自に国土交通省・機構とオンラインによる聞き取り調査を行いました。知事自身が「判断できる材料がない」とおっしゃっている「各府県連絡会議」に提出された資料がすべてであることを認めただけで、相談の窓口はあくまで京都府として、直接影響が出る南丹市、京都市、久御山町、京田辺市への説明も相談もしていないなど、自治体にたいしまともな説明がないことが明らかになりました。

さらに、環境影響評価の現地調査について、自治会など住民合意ができていない美山田歌区や京北山国地域において、「東京などに住んでいる不在地主や一部住民に協力を得て現地調査は完了した」と、地域を分断する無茶苦茶なやり方を進めてきたことも明らかになりました。

与党PTIは非公開、そして、環境影響評価の前提となる調査は秘密裏に進めてごまかすやり方に、住民の強い怒りが出されております。

知事は、これまで「慎重な調査と丁寧な説明」と繰り返してこられました。自治体にも地域住民にも説明をしないまま、法的根拠も道理もない与党プロジェクトチームが年内にルートを決定し、来年度着工を行おうとするなど言語道断です。

古都京都を壊す「千年の愚行」を何としても中止させようではありませんか。そして、京都や関西の利用者の願いに応じて、サンダーバードを金沢まで乗り換えなしで結べるルート復活をぜひとも実現しようではありませんか。知事の決断とともに、京都府民を代表する京都府議会があの時、頑張ってくれたので、京都を守ったのだと後世に誇れるよう、賛同をよろしく願います。

なお、国民維新会派の「北陸新幹線のルートについて比較検討を求める意見書案」、自民・公明・府民3会派提案の「北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に関する意見書案」については推進を前提とする内容であり、反対です。

わが党提案の「サンダーバードの拡充・復活を求める意見書」はサンダーバードをもっと便利にしてほしいとの住民や利用者の願いに応えるものです。一方、わが会派の意見書案への対案として、自民・公明・府民3会派が提案された「災害時のリダンダンシー確保及び能登半島復興支援に向けた特急「サンダーバード」をはじめとする鉄道網の充実を求める意見書案」については同趣旨であり、賛成するものですが、本来、府議会の総意としてまとめ一緒に提出できるものであります。

次に、「企業団体献金の全面禁止、裏金問題の全容解明を求める意見書案」についてです。

「裏金も闇金も許さない」という世論の力が一歩動かしました。衆議院で政治資金規正法の再改定が17日衆議院本会議で可決されました。自公過半数割れの審判受けて与野党が提出した再改定案では「政策活動費の廃止」と、政策活動費を温存する新たなブラックボックス「公開方法工夫支出」を自民党が断念せざるを得ませんでした。

政治資金は例外なく公開して国民が監視するのは当然です。一方、公開しても「企業団体献金」は賄賂、政策買収です。自民党と経団連の関係を見れば一目瞭然です。

経団連は毎年自民党を「政策評価」して、「課題」を列挙し、企業献金を呼びかけています。原発の再稼働・新設、労働法制の規制緩和、消費税10%への引き上げと引き換えの法人税25%への引き下げ、社会保障経費の伸び抑制など、自民党と経団連が二人三脚で悪法を推進しているのです。世論調査でも、「企業団体献金によって政策がゆがめられている」という声は61%（朝日）となっています。

1990年代、リクルート事件や佐川急便事件などの金権腐敗政治を一掃せよという国民の声を受けて、企業団体献金禁止を盛り込んだものの、政党支部への献金という形の抜け穴を作りましたが、この道もふさがなければなりません。

論戦の舞台は参議院に移りますが、政治資金パーティ券購入も含めた企業団体献金の全面禁止、個人献金に依拠したものにすること、企業団体献金を温存し政党助成金という税金も受け取る二重取りも中止しなければなりません。

次に、「被爆者の願いに応え、核兵器禁止条約への参加、原爆被害者への国家補償を求める意見書案」についてです。

「核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく、核兵器は一発たりとも持つてはいけないというのが原爆被害者の心からの願いです。」日本原水爆被害者団体協議会田中熙巳代表委員は10日、ノーベル平和賞授賞式の講演でこう強調しました。

13歳のとき長崎で被爆した田中さんは、その筆舌に尽くし難い体験を語りました。核兵器は人類と共存できないし、させてはならないという強い信念が、世界を動かしました。

核威嚇を繰り返し、核戦力の増強をはかる核保有国、その「核抑止力」に依存する同盟国は、この訴えに応え、核兵器廃絶を決断し、足を踏み出すべきです。

同じ日の10日、石破茂首相は衆院予算委員会で、日本被団協に祝意を述べる一方、「核の傘」を含む拡大抑止を肯定し、禁止条約の署名・批准を拒む態度を示しました。被爆国の代表として、あるまじき姿勢といわなければなりません。日本は「核の傘」から脱却し、すみやかに禁止条約に参加すべきです。

田中さんは講演で、「何十万人という死者に対する補償は一切なく、日本政府は一貫して国家補償を拒み、放射線被害に限定した対策のみを今日まで続けてきています」と力をこめ、繰り返し強調しました。日本政府の姿勢に、世界の厳しい目が向けられています。石破政権は、国家補償の実現と援護施策の抜本的拡充をただちにはかるべき

です。被爆者と固く連帯し、非核の日本と世界の実現に力を尽くそうではありませんか。

次に、「健康保険証の存続を求める意見書案」についてです。

政府は本年12月をもって現行の健康保険証を廃止し、任意であるはずのマイナ保険証を事実上義務化しました。医療現場では混乱が起り、保険証が使えなくなったと思い、保険証を捨ててしまった方も出るなどの誤解も生まれ、不安が広がっています。いまだ、マイナ保険証利用率は28.3%と低迷し、医療現場にはオンライン資格確認義務化により、人手と時間を取られるなど甚大な不利益をあたえています。

国民の世論と運動におされて、政府は「資格確認書」を法の規定を超えて「当面」職権で交付することとなりました。ならば、マイナ保険証を作る必要はありません。

国が進める「健康保険証廃止」は、人々の生存権・健康権保証に「申請主義」を持ち込み、国・自治体の公的責任を大きく後退させる。のみならず保険証廃止をテコにしたマイナンバーカードの普及は国・企業による個人情報の収集・利活用を主な目的とするものです。

政府が国民一人ひとりに番号をつけ、多分野の個人情報をひもづけして利用できるようにすること自体、プライバシー権の侵害の危険をもつ重大な問題です。現行保険証の存続を求めるとともに、オンライン資格確認原則義務化規定の撤廃等を求めるものです。

次に、「30人以下学級の実現、教育の無償化等、すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備を求める意見書案」、並びに「同決議案」についてです。

本議会には「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」が13,681人の署名を添えて請願されました。

小中学校等の不登校が約34万人と過去最多となり、いじめ、小中高生の自殺も最悪の水準です。一方で、長時間過重労働で教職員が疲弊し、精神疾患で休職した公立学校の教員も6千人を超え、過去最多となりました。

そうした中、本府でも年度当初に教員未配置で「教育に穴があく」事態がつづくなど、教員不足が深刻化しています。

教職員の長時間労働を改善し、一人一人の子どもたちに丁寧によりそい、どの子も伸びる授業を行うために、30人以下学級を実現することは緊急の課題です。山梨県では25人学級を実現し、大きな効果を上げています。

また、格差と貧困が広がる中、お金の心配なく受けられるよう、教育費の負担を軽減してほしいという保護者の願いも切実です。

京都府市長会、町村長会も「学校給食の無償化」は子育て世帯への経済的支援効果が高く、少子化対策推進に効率的に寄与する取り組みであり、自治体の財政力にかかわらず、学校給食無償化が恒久的制度として早期実現を国へもとめるとともに、府の財政措置も求められています。青森県や和歌山県などで、小中学校の給食無償化を実現するための県の市町村支援の取り組みが広がっています。

今議会に、提出されている「子どもの貧困対策推進計画」でも、経済的理由によって就・修学ができないことが生じないよう「高等教育無償化、給付制奨学金活用、就学支援金の拡充、授業料以外の教育費負担軽減」があげられています。

学校の体育館や特別教室へのエアコン設置やトイレ洋式化など教育環境整備も待ったなしです。国への意見書を上げるとともに、本府のリーダーシップを強く求めます。

次に、「大阪関西万博に関する決議案」についてです。

昨年12月、2025年の大阪・関西万博について、万博に「直接資する」国費負担は会場建設費を中心に計1,647億円。会場アクセスなど万博に直接関係するインフラ整備費は国費負担を含めて計8,390億円になっていましたが、さら

に会場の警備費について海外の要人の来場が多く見込まれ、およそ55億円増額し、総額は255億円となり、さらに機運醸成のための費用29億円を補正予算に計上しました。際限がありません。本府も同様に、機運醸成などを理由に次々と増やし続け、今議会には「京都府周辺まるごとゲートウェイ事業費」の債務負担行為8,900万円を計上しました。9月補正7,000万円と合わせると1億5,900万円となります。

2,820万人の参加者目標ですが、チケット販売は急減し、目標には遠く及ばず、赤字になったら誰が負担するのかとの問いに経済産業省の担当者は答えることができませんでした。開催経費の赤字によって、これ以上の国民負担を増やさないためにも、万博は中止するしかありません。

政府と維新の会が万博に固執する理由はIRカジノです。「国策」として進める万博を口実にインフラ整備などを進めさせ、カジノ業者の負担軽減を狙ったものです。

日本共産党の堀川あきこ衆議院議員をはじめ、近畿の国会議員団の11月22日現地調査を粉いました。

それによりますと、3月のメタンガス爆発事故現場にある第二交通ターミナル、子どもたちが団体バスで乗り降りする同エリアには2.5メートルほどのガス抜き管が所々でむき出しになって立っており、「火気厳禁」と明示しているものもあります。今も大量のメタンガスが排出され続けています。1日最大23万人の来場客が予想されていますが、避難対策も液状化対策も十分ではありません。

府教育委員会が行った学校意向調査によると、「利用する予定」は36%、「利用しない」は37%、「検討する」が23%となり、府の予算化に合わせて、食費やバス借り上げ代駐車場代を負担する自治体で100%利用などの地域格差も顕著です。「利用する」と回答したところでも、「詳細な地図がわからず、安心して子供を連れていくイメージがない」「熱中症対策が徹底できるか不安」「メタンガスの爆発事故が心配」などの声がまとめられています。

「下見もできない、ガス爆発事故の危険性も続いている」「こんなところに子どもを行かせられない」との声が出ているのに、「学校の自主的判断だ」とし、事故が起こればその責任を学校現場や保護者に押しつけることになりかねず、無責任です。このような事業は中止すべきです。

次に、「緊急に消費税減税とインボイス制度廃止を実施することを求める意見書案」についてです。

中小企業の多くが物価高騰と消費低迷によって、いまだ出口が見えず、2024年度の企業倒産も10年ぶりに半期で5,000件を超える深刻な状況です。破産や特別清算も11年ぶりに1万件を超えました。インボイス登録で消費税課税となった中小企業は来春初めて1年分の申告納税が迫られます。

「取引先からインボイスを登録していない人には消費税分を払えない」といわれたとか、「インボイス未登録事業者に仕事を回さない『ステルス増税』を不当に行っている」など、インボイス制度がフリーランスや小規模事業者にとって税や精神的負担を増やしています。総選挙では消費税減税やインボイス制度中止を掲げる衆議院議員は4割に上っています。

政府・自民党は消費税の導入や増税の理由について「社会保障のための財源」「高齢化社会に対応するため」などと述べてきましたが、財界が消費税に執念を燃やし続けた本当の目的は、大企業の税負担の「コストカット」です。消費税率の累次の引き上げの結果、国の一般会計では消費税が所得税、法人税を超えて最大の税収項目となりました。消費税導入後の35年間、23年度予算までの累計で539兆円に上りますが、法人3税の減収累計318兆円と所得税・住民税の減収累計295兆円で消えてなくなりました。

消費税収は大企業や大資産家への減税による税収減の穴埋めに使われたのです。消費税は緊急に5%減税、そして廃止へ、インボイス制度は中止を求めようではありませんか。

以上、私の討論を終わります。ありがとうございました。